

に昨年、団員の報償金等は改正をしているが、その考え方はどうか。

A 総務部長 消防団の団員報酬については、平成25年度から、消防団員の報酬を1万8千円から2万円に増額しました。

手当についても、今まで火災出動のみの手当を、訓練時にも支給できるよう、処遇改善を図りました。

今後、消防団員がより充実した活動が図れるよう、財政面や、近隣市町村の状況を踏まえ、処遇を検討してまいります。

Q 地域経済イノベーション ションサイクルと地域経済循環創造事業交付金については、総務省が管轄である。

横串を刺す国の示した事業について、どのように取り組むのか。

A 経済環境部長 地域経済イノベーション ションサイクルは、地域の資源を活用し、雇用の創出をはじめとした社会的に望ましい外部効果等を有

するものの、十分な収益が期待されない事業について、地方公共団体が初期の設備投資を支援しつつ、民間事業者が事業自体を実施し、市場経済の伸縮性と企業家の精神が発揮される事業を生み出す仕組みです。この事業にあてはまるものがあれば、積極的に活用していきたいと考えます。

Q 新規就農・経営継承総合支援事業や、地域農業の活性化などにチャンネルジする女性への支援等を行う農業女子プロジェクト、人・農地プラン等、農業の担い手に対する支援について、市が取り組もうと考えている事業はあるか。

A 経済環境部長 国や県、市単独の事業等ありますが、その場に合ったものを選択しながら、担い手の支援を実施しています。特に人・農地プランですが、さきの震災で、津波の被害に遭った太平洋沿岸の50市町村に

つきましては、国の追加支援もあり、経営再開マスタープランを策定します。このプランを策定しますと、①農地の集積に対する補助、②新規就農者への支援、③離農する方への支援、④やる気のある方へは、5年間の無利子化の特典があるスーパール資金があります。市では、この制度を有効に活用するために、市内全域に、プランを策定しました。



Q 農業を習得し、自ら始めたいという方がいても、パートやアルバイトの立場では、生活が成り立たないという問題がある。支援策はどうか。

A 経済環境部長 まず研修先ですが、市内の農業法人、県が認定した指導農業者の方にも、受け入れていただいでい

ます。この研修中に国の事業で、最長2年間、年間150万円の助成制度があります。その後、経営再開マスタープランに位置づけられると、その後最長5年間、150万円を支給できる制度があります。

Q 介護保険制度の中で、低所得・高齢者等の住まい・生活支援の推進について示された、この事業に対する取組みはどうか。

A 保健福祉部長 超高齢化社会に向っている状況から、低所得の高齢者を対象とした安価な家賃の住宅を確保する必要性は、今後、高まっていくと考えます。地域支援の拠点となる社会福祉法人やNPO法人等の課題もありませんが、今の段階では、モデル事業である国の動向を見て、関係部署と協議を進めてまいりたいと考えています。

Q よる歳入歳出それぞれの影響はどうか。

A 財政課長 4月から消費税が8%になりますと、内訳は、国税分が6.3%、地方消費税が1.7%、地方消費税の影響は、地方消費税交付金については、7割増しとなることから、景気回復分による増加と合わせ、5億400万円を予定しています。歳出の影響は、単純比率で計算しますと、3%増分として、1億8千20万円の増加が見込まれます。

学校教育について

Q すべての子ども達のために、学校のあり方を検討されていると思う。小中学校の統合のほかに、小中一貫校やコミュニティスクールの選択もあると思うがどうか。

A 教育部長 学級数の減少する、学校の小規模化が進んでいる現状です。これからの本市の

人口構成を見ても、児童生徒数が平成31年度には平成8年のピーク時の約5割まで減少することが推測できます。学校の小規模化の問題は、児童生徒が切磋琢磨しながら伸びていこうとするうえで、人間関係が固定化し、多様な意見に触れる機会が少なくなることや職員の配置数も減り、児童生徒の指導体制に難しさが生じるなど、学校運営にも影響が及ぶことが懸念されます。3月19日に学校のあり方検討委員会の答申を受けてから、教育委員会等で検討していきたいと考えます。

【コミュニティスクールとは】
保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会が設けられ、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動などについて意見を述べるといった取組みが行われている公立学校。